

# 健全化比率DB (刈谷市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 刈谷市	2008(H20)年 刈谷市	2009(H21)年 刈谷市	2010(H22)年 刈谷市	2011(H23)年 刈谷市
健全化判断比率一覧	1-001		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		10.09	8.75			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		10.41	9.01			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-11.50	-11.48			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		10.11	12.07			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		10.43	12.42			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		20.20	20.83			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		20.84	21.43			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-16.50	-16.48			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		2.53	2.16			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		2.07	1.85			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		2.14	1.90			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		-39.9	-34.5			
	1-013		補正将来負担比率		-41.2	-35.6			
	1-014		修正将来負担比		-61.3	-56.7			
	1-015		補正修正将来負担比率		-63.3	-58.4			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		3.06	2.83			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		5.53	5.89			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		20.07	21.12			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		16.39	17.70			
	1-020		人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)		5.14	5.08			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		7.63	7.63				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		10.09	8.75			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		20.20	20.82			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		2.5	2.1			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		-39.8	-34.5			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		2.5	2.1			
	1-030		将来負担比率		-	-			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	10.09	8.75				
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	10.09	8.75				
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	10.41	9.01				
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.50	-11.48				
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		3,882,719	3,415,032				
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		38,471,553	39,011,589				
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		37,294,603	37,909,197				
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,176,950	1,102,392				
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	3,882,719	3,415,032				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		一般会計等	合計(1~16)	3,882,719	3,415,032			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	20.20	20.82		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	20.20	20.83		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	20.84	21.43		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.50	-16.48		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.11	12.07		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.43	12.42		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	7,772,781	8,124,207		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	38,471,553	39,011,589		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	37,294,603	37,909,197		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,176,950	1,102,392		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	3,882,719	3,415,032	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険事業	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	587,923	675,919	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険事業		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	144,640	193,434		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療事業		

3-093		公営事業3	実質収支額	704	33,110		
3-094		公営事業4	事業区分	0	④		
3-095		公営事業4	会計名		老人保健医療事業		
3-096		公営事業4	実質収支額		2,211		
3-097		公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		公営事業5	会計名				
3-099		公営事業5	実質収支額				
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	2,451,346	2,926,708		
3-126		法適2	会計名	0	0		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	下水道事業特別	下水道事業特別	会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	538,778	703,881		
3-164	81	法非適2	会計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	刈谷半城土高須	刈谷半城土高須	土地区画整理事業特別会計	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	114,179	92,087		
3-194	111	法非適17	会計名	刈谷小垣江駅東	刈谷小垣江駅東	土地区画整理事業特別会計	

	3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	38,548	25,949		
	3-196		113	法非適18	会計名	刈谷野田北部土	北刈谷第二土地	区画整理事業特別会計	
	3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	13,201	0		
	3-198		115	法非適19	会計名	北刈谷第二土地	刈谷野田北部土	区画整理事業特別会計	
	3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	743	55,876		
	3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	7,772,781	8,124,207		
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	2.53404	2.15737		
	4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	2.5	2.1		
	4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	2.97639	2.55881		
	4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	2.55881	2.06693		
	4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	2.06693	1.84639		
	4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	2.13610	1.90354		
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑰)		(前々年度分)	1,031,841	921,629		
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑰)		(前年度分)	921,629	751,210		
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑰)		(本年度分)	751,210	677,873		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	36,402,270	37,888,250		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	35,040,584	36,591,189		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,361,686	1,297,061		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑰		(前々年度分)	1,734,689	1,870,341		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	37,888,250	38,471,553		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	36,591,189	37,294,603		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,297,061	1,176,950		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑰		(前年度分)	1,870,341	2,127,276		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	38,471,553	39,011,589		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	37,294,603	37,909,197		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,176,950	1,102,392		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑰		(本年度分)	2,127,276	2,298,090		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	1,441,208	1,380,303		
	4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額			(前々年度分)				
	4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額			(前々年度分)	0	0		
	4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額			(前々年度分)	1,284,983	1,378,125		
	4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額			(前々年度分)	40,339	33,542		
	4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			(前々年度分)	0	0		
	4-228	⑦ 一時借入金の利子			(前々年度分)	0	0		
	4-229	⑧ 特定財源の額			(前々年度分)				
	4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	374,597	272,083		
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	204,363	271,764			
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			(前々年度分)	745,566	886,454			
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金償還)			(前々年度分)	410,163	440,040			
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	0	0			
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	0	0			
4-236	⑮ 標準税収入額等			(前々年度分)	35,040,584	36,591,189			
4-237	⑯ 普通交付税額			(前々年度分)	0	0			
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額			(前々年度分)	1,361,686	1,297,061			
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債			(前々年度分)	0	0			
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	0			
4-241		いわゆる五省協定等により、利		(前々年度分)	0	0			
4-242		国営土地改良事業並びに独立		(前々年度分)	0	0			
4-243		地方公務員等共済組合が建設		(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設の		(前々年度分)	0	0			
4-245		損失補償又は保証に係る債務		(前々年度分)	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)		0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)		0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,380,303	1,475,575		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,378,125	1,361,803		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	33,542	41,108		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	272,083	254,381		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	271,764	281,465		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	886,454	1,132,816		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	440,040	458,614		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	36,591,189	37,294,603		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,297,061	1,176,950		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0		
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0		
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0		
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,475,575	1,478,330		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,361,803	1,444,904		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	41,108	52,729		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	254,381	239,484		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	281,465	304,216		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,132,816	1,282,993		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	458,614	471,397		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	37,294,603	37,909,197		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,176,950	1,102,392		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-39.867	-34.539		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-41.201	-35.608		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-61.254	-56.668		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-63.304	-58.422		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	57,313,699	57,985,615		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	71,803,069	70,666,151		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-14,489,370	-12,680,536		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	38,471,553	39,011,589		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	37,294,603	37,909,197		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,176,950	1,102,392		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,127,276	2,298,090		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	36,344,277	36,713,499		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		21,879,662	21,246,736	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		25,829,412	26,564,114	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		2,760,372	3,710,761	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		6,844,253	6,464,004	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		0	0	
	5-324			第三セクター等		0	0	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		23,984,043	23,152,726	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	14,080,106	12,988,430	
	5-329				うち都市計画税	13,404,004	12,054,433	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		33,738,920	34,524,995	
	5-331		A	将来負担額	合計	57,313,699	57,985,615	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	71,803,069	70,666,151	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-14,489,370	-12,680,536	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,127,276	2,298,090	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	36,344,277	36,713,499	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		10.09	8.75	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		20.20	20.82	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		2.5	2.1		
6-339			将来負担比率		-39.8	-34.5		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		2.5	2.1		
6-343			将来負担比率	-	-			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.31	5.72		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		12.63	13.62		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		1.22	1.14			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-23.54	-21.26			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.73	7.71		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	17.48	18.33		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	1.69	1.53		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-32.58	-28.62		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	22.65	19.36		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	45.34	46.05		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	4.38	3.84		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-84.52	-71.88		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	13.71	11.86		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	27.44	28.22		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	2.65	2.35		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-51.15	-44.05		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	27.82	24.33		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	55.68	57.88		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	5.38	4.83		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-103.80	-90.35		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	3,882,719	3,415,032		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	7,772,781	8,124,207		
6-366		実質公債費負担額	751,210	677,873		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-14,489,370	-12,680,536		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	61,559,358	59,651,585		
6-369		(2)歳入一般財源等	44,467,453	44,313,468		
6-370		(3)基準財政需要額	17,143,812	17,641,822		
6-371		(4)基準財政収入額	28,326,206	28,787,232		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	139,586	140,351		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		-1.34		
	7-374	対前年増減*		-1.40		
	7-375			0.01		
	7-376	(参考)公営比率		1.96		
	7-377	対前年増減*		1.99		
	7-378	連結実質赤字比率		0.62		
	7-379	対前年増減*		0.59		
	7-380			0.01		
	7-381	実質公債費比率		-0.38		
	7-382	対前年増減*		-0.22		
	7-383			-0.23		
	7-384	将来負担比率		5.33		
	7-385	対前年増減*		5.59		
	7-386			4.59		
	7-387			4.88		
	7-388	健全化比率分子		-467,687		
	7-389	対前年増減*		351,426		
	7-390			-73,337		
	7-391			1,808,834		
	7-392	健全化比率分母		540,036		
	7-393	対前年増減*		614,594		
	7-394			-74,558		
	7-395	参考比率分母		-1,907,773		
	7-396	対前年増減*		-153,985		
	7-397			498,010		
	7-398			461,026		



団体指定・健全化比率DB

刈谷市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>